



## 2005年3月期 中間決算短信(連結)

2004年11月12日

上場会社名 株式会社やまや

上場取引所(所属部) [東証市場第一部]

コード番号 9994

本社所在都道府県 宮城県

(URL http://www.yamaya.co.jp)

代表者役職名 代表取締役会長 氏 名山内 英房

問合せ先 責任者役職名 常務取締役経営企画室長 氏 名松本 庄司

中間決算取締役会開催日 2004年11月12日 TEL (022)363-1324(直通)

米国会計基準採用の有無 無

1. 2004年9月中間期の連結業績 (2004年4月1日~2004年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2004年9月中間期	35,606	( 11.4 )	385	( 19.3 )	438	( 11.1 )
2003年9月中間期	31,967	( 5.3 )	323	( 22.2 )	394	( 15.0 )
2004年3月期	65,620	( 8.7 )	1,098	( 25.8 )	1,225	( 19.6 )

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
2004年9月中間期	207	( 16.5 )	21	05	-	-
2003年9月中間期	248	( 27.0 )	25	39	-	-
2004年3月期	649	( 21.9 )	66	06	-	-

(注) 持分法投資損益 2004年9月中間期 - 百万円 2003年9月中間期 - 百万円 2004年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 2004年9月中間期 9,861,660株 2003年9月中間期 9,789,327株 2004年3月期 9,825,493株  
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
2004年9月中間期	27,351		13,311		48.7	1,349	82	
2003年9月中間期	25,860		12,836		49.6	1,301	68	
2004年3月期	26,546		13,294		50.1	1,348	08	

(注) 期末発行済株式数(連結) 2004年9月中間期 9,861,660株 2003年9月中間期 9,861,660株 2004年3月期 9,861,660株

## (3) 連結キャッシュ・フロ - の状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロ -		投資活動による キャッシュ・フロ -		財務活動による キャッシュ・フロ -		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2004年9月中間期	979	1,384		562		2,285		
2003年9月中間期	394	232		126		3,669		
2004年3月期	302	1,405		406		2,121		

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 2社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 2005年3月期の連結業績予想(2004年4月1日~2005年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	73,500		1,400		700	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 70円 98銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき独自に作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の8から9ページをご参照ください。

## 1 . 企 業 集 団 の 状 況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び当社の連結子会社4社で構成され、酒類及び食料品等の小売事業、商品供給事業、貿易事業及びその他事業の活動を展開しております。当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

### 小売事業

当社の店舗部門・通信販売部門及び連結子会社の(有)セルフマルニ他1社は、当社グループとして、酒類及び食料品等の小売事業を行っております。

### 貿易事業

当社の貿易部門は、海外の製造業者及び卸売業者より酒類及び食料品等を輸入し、連結子会社のやまや商流株式会社へ卸売を行っております。

### 商品供給事業

連結子会社のやまや商流株式会社は、当社の貿易部門及び国内の製造業者及び卸売業者より酒類及び食料品等を仕入し、当社及び連結子会社の(有)セルフマルニ他1社へ卸売を行うとともに一般のお客様へ卸売及び小売を行っております。

### その他事業

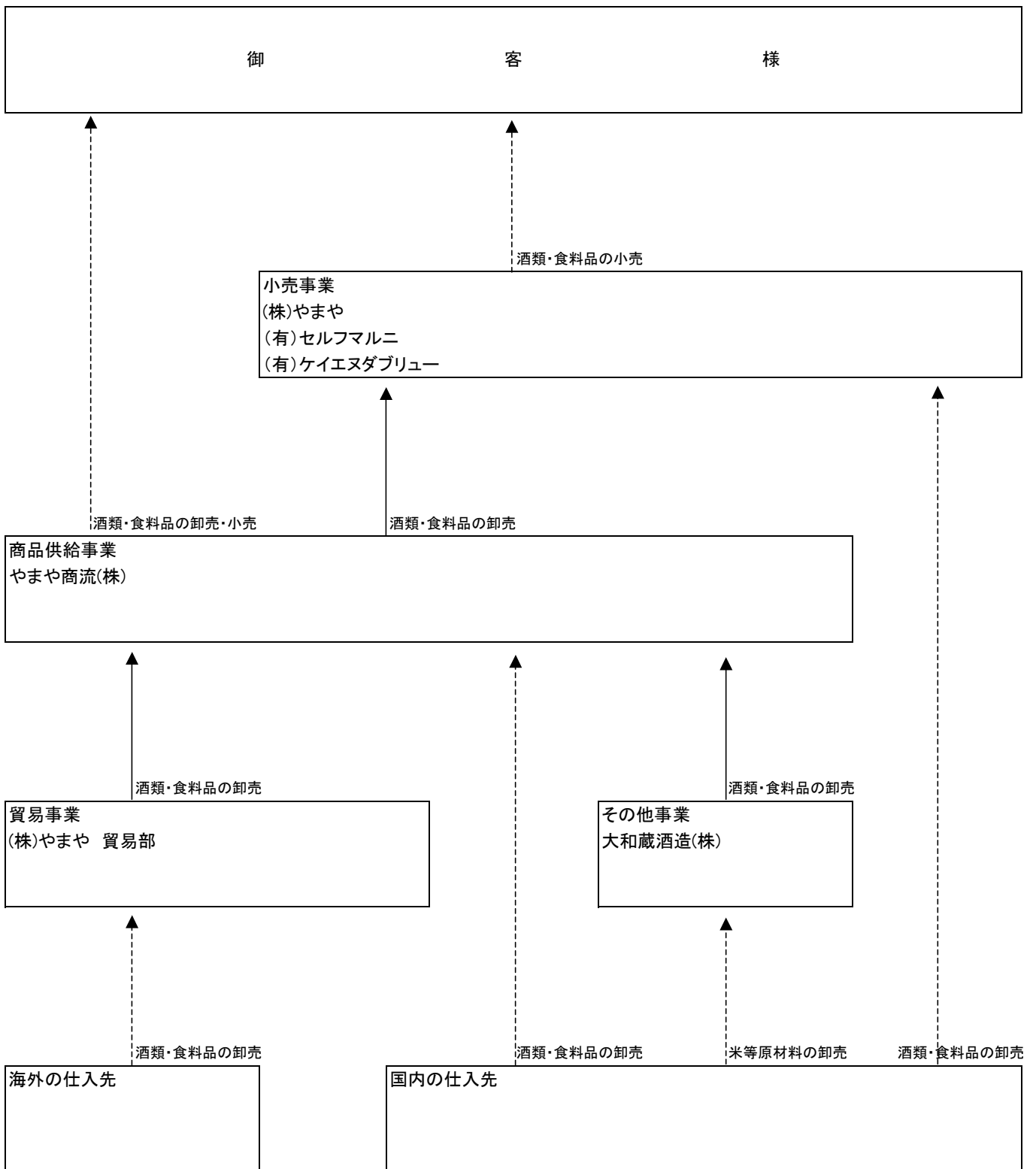
連結子会社の大和蔵酒造株式会社は、酒類及び食料品の製造及び卸売をしており、連結子会社のやまや商流株式会社は、同社より酒類及び食料品を仕入れております。

連結子会社は次のとおりであります。

連 結 子 会 社	や ま や 商 流 ( 株 )	酒 類 食 料 品 等 の 卸 売 業
	大 和 蔵 酒 造 ( 株 )	酒 類 食 料 品 の 製 造 ・ 卸 売 業
	( 有 ) セ ル フ マ ル ニ	酒 類 食 料 品 等 の 小 売 業
	( 有 ) ケ イ エ ヌ ダ ブ リ ュ ー	食 料 品 等 の 小 売 業
非 連 結 子 会 社	該 当 事 項 は あ り ま せ ン 。	

事業系統図(2004年9月30日)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



—————▶ 当社と連結子会社との取引の流れ

-----▶ その他の取引の流れ

## 2 . 経 営 方 針

### 1 . 経営の基本方針

当社並びに当社グループは、「流通、販売の合理化を実践し、消費生活を豊かにすることで社会に貢献する」ことを経営の基本理念としています。

私たちは、酒類を中心とした嗜好品の専門店「やまや」を全国的に展開し、数多くのお客様に世界中の良品、銘品をお値打ち価格でお買い求めいただくことを目指しています。

これからもこの基本理念に基づいて企業成長を図りつつその価値を高めることで、株主の皆様やお客様のご期待にお答えしたいと存じます。

### 2 . 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当を継続することが配当政策上重要であると考えています。さらに、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して、増配、株式分割等により、積極的に利益の還元を実施していくことを基本方針といたしております。

なお、内部留保金につきましては、事業の成長を図るため、店舗の新設及び増床・改装、IT活用による情報及び物流システムの高度化等に活用してまいります。

### 3 . 目標とする経営指標

当社は、薄利多売イメージの酒DS業態を脱却し、他の有力専門店チェーンに勝るとも劣らない事業者となるため、連結売上高経常利益率を当面の「目標とする経営指標」にしています。具体的には、2004年3月期の1.9%を、3期後の2007年3月期に3.0%に向上させることを数値目標といたしております。

この目標を達成するため、当社は、輸入品を始めとする自社オリジナルブランド商品比率の向上、商品供給事業拡大による流通コストの逓減、及びチェーンメリットやITを活用した間接費比率の逓減等の諸施策にグループ全体で取り組んでまいります。

### 4 . 会社が対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

酒類販売業免許制度は、激変緩和措置としての調整が一部に残るものの、2003年9月に規制が大幅に緩和され、スーパー、コンビニ、ドラッグストアはもとより、家電販売、デリバリーサービス等これまで酒類販売を行っていなかった業態の新規参入が活発化してまいりました。販売競争は激化の一途をたどっています。

一方、バブル崩壊以来長らく低価格志向に偏っていた消費者の関心は、景気の回復に呼応するかのようになり、高品質、高付加価値、環境、安全等へ広がりを見せつつあるといえます。

このような販売環境の変化を他に先んじてキャッチし、常に新鮮な感覚を保ちつつ、お客様に驚きと感動をご提供する企業となるのが、当社の重要な経営課題といえます。

この課題に対処するため、当社及び当社グループは、以下の中期経営戦略に基づき、尚一層の努力を行ってまいります。

- ・ 酒DSからの脱却
- ・ 冷凍、チルド食品など温度帯の異なるカテゴリーの拡充

- ・ 配達サービスによる販売の推進
- ・ 通年ギフト売場の定着化
- ・ 店舗の大規模化と3年後200店舗を達成
- ・ 商品供給システムの更なる改革
- ・ 新人事制度の確立
- ・ 情報システムの活用によるカテゴリーマネジメントの推進

### 3 . 経営成績及び財政状態

#### 1 . 経営成績

##### ( 1 ) 当中間期の概況

当中間期、当社及び当社連結グループは、「脱DS」、「酒類を中心とした嗜好品の専門店チェーンの拡充」の目標のもと、グループの総力を結集して業績向上に取り組みました。

##### **小売事業**

昨年度中間期は、二度にわたる宮城県を中心とした大規模地震や、東北地方一帯を襲った異常低温の影響により、販売環境はきわめて厳しいものとなりました。当中間期、前半は平年並みの気候となりましたが、7月から8月にかけては全国的に猛暑となりました。この結果、ビールや飲料の売上が好調となった反面、ワイン、菓子等食品の売上は低調となりました。

このような環境下、店舗部門におきましては、専門店としての品揃えやサービスを向上させることで、他との差別化をはかり、「お客様にとってなくてはならない店」、「地域一番店」を目標に販売努力を積み重ねてまいりました。期中の既存店来客数は前年同期比 106.5%となり、お客様 1 人あたりのお買い上げ単価の既存店平均値が前年同期比 98.1%になった結果、当中間期の既存店売上高は、前年同期比 104.6%となりました。

料飲店など業務マーケットを主な対象とし、昨年度から本格化した、配達、かつ店外で精算する販売につきましては、当中間期、全店において実施いたしました。これによる売上高は、10 億 3 百万円（前年同期比 249.9%）となりました。

新規出店、閉店につきましては、宮城県 2、栃木県 1、千葉県 1、東京都 2、福井県 2、大阪府 1、岡山県 3 の合計 12 店舗を新規出店し、宮城県 1、広島県 1 の合計 2 店舗を閉店した結果、グループ全体で当中間期末 162 店舗となりました。

新規出店店舗につきましては、立ち上げ期の不振により、当初の利益計画を下回りました。

当中間期の店舗における商品部門別売上高につきましては、ワイン部門が、19 億 69 百万円（前年同期比 97.1%）、その他洋酒部門が 38 億 8 百万円（同 106.4%）、ビール部門が、133 億 45 百万円（同 111.9%）、和酒部門が、69 億 96 百万円（同 111.7%）、飲料部門が、30 億 18 百万円（同 118.8%）、食品部門が、44 億円（同 121.2%）、その他部門が、13 億 34 百万円（同 107.8%）となりました。

以上の結果、新店を含むグループ全店舗の当中間期売上高合計は、348 億 72 百万円（前年同期比 111.7%）となりました。

一方、4月に実施された消費税の総額表示義務化を機に、価格競争は益々激化し、競合の激しい一部ナショナルブランド商品を実質的に値下げした結果、粗利率が低下いたしました。また、ユーロ対円レートの高止まりや原油高騰による輸入仕入代金及び諸経費等の増大を販売価格の値上げでカバーしきれず、自社輸入品の粗利率は計画を下回りました。以上の結果、当中間期の店舗部門の粗利率は、計画を 0.8% 下回り、13.7%（前年同期比 +0.4%）となりました。

(なお、株式会社やまやの店舗部門は、商品供給部門であるやまや商流株式会社に対する物流負担金を売上原価に計上しています。この物流負担金比率は、前年同期店舗売上比 1.5% から当中間期同 0.8% に変更いたしております。)

情報システムにつきましては、物流センターの基幹プログラムの改良、店舗帳簿在庫をリアルタイムに計算するプログラムの改良、光ファイバー常時接続回線への全社的な切り替え、IP 電話の全社採用等、IT 活用の高度化に取り組みました。

また、携帯電話からの発注を受けて配達し、配達先において携帯電話により決済するサービスの実験を開始いたしました。今後本格稼働が進むにつれて、利便性向上に基づく業務マーケットへの売上増大が図れるものと期待しております。

以上の結果、小売事業の売上高は、348 億 72 百万円(前年同期比 111.7%)、営業利益は 3 億 60 百万円(前年同期比 255.0%)となりました。

(小売事業は、主に株式会社やまやが行っています。)

#### **商品供給事業**

店舗への商品供給、及び他社への卸売業務を行う商品供給事業につきましては、当中間期、店舗仕入れに占める当社グループ供給比率向上によるグループ全体としての粗利率向上、品切れ防止、正確な配送、店舗への夜間納品の実施、及び新規得意先数の増大化等の諸課題に対し、積極的に取り組んでまいりました。

当中間期の店舗への商品供給は、130 億 9 百万円(前年同期比 134.0%)となり、店舗の総仕入額に占める割合は、43.3%(前年同期比 6.7%増)となりました。当社店舗以外への卸売につきましては、新規得意先の開拓に注力したものの、ワインの販売が不振だったため、2 億 52 百万円(前年同期比 84.0%)となりました。また、メーカー、ベンダー、及び株式会社やまやからの物流センター使用料収入は、仕入先の拡大や店舗仕入額の増大により、8 億 60 百万円(前年同期比 188.5%)となりました。

滋賀県米原町において建設中の関西物流センターにつきましては、当中間期中順調に工事が進み、今年 1 2 月に本稼働することを予定いたしております。土地取得代金を含む総投資額は、約 22 億円となる見込みです。

同センターの稼働は、配送を予定している東海、北陸、近畿の各地区店舗への供給余力を増大させると共に、これまでこれら地区へ商品供給を行っていた、東北、及び関東物流センターに余力が生じることで、全国的な新規出店の増大に対応できるものと期待いたしております。

以上の結果、当中間期の商品供給事業の売上高は、143 億 68 百万円(前年同期比 135.8%)、営業利益は 1 億 24 百万円(前年同期比 148.3%)となりました。

(商品供給事業は、主にやまや商流株式会社が行っています。)

## 貿易事業

当中間期、株式会社やまや貿易部による貿易事業は、自社輸入比率向上による粗利率の向上という戦略の下、引き続き仕入原価の逓減、新商品開発、及び在庫管理の強化等の諸課題に取り組んでまいりました。

しかしながら、ユーロ対円レートの高止まりや、原油価格高騰を原因とする船舶運賃の急上昇等の影響により商品仕入原価が上昇した結果、粗利率が低下いたしました。また、過剰在庫一掃のため一時的に商品仕入を減少させた結果、商品供給部門への売上高は減少いたしました。この結果、当中間期の貿易事業の売上高は、30億60百万円（前年同期比 85.3%）、営業利益は 31 百万円となりました。

## その他事業

当中間期において、大和蔵酒造株式会社による清酒製造が主な事業であるその他事業は、清酒販売の漸減傾向に抗し切れず、不振となりました。この結果、当中間期のその他事業の売上高は、50 百万円（前年同期比 77.4%）、営業利益は 24 百万円となりました。

以上の結果、当中間期の当連結グループの売上高は 356 億 6 百万円（前年同期比 111.4%）、営業利益は 3 億 85 百万円（前年同期比 119.3%）、経常利益は 4 億 38 百万円（前年同期比 111.1%）、中間純利益は 2 億 7 百万円（前年同期比 83.5%）となりました。

また、当中間期の当社単体の売上高は 385 億 1 百万円（前年同期比 106.9%）、営業利益は 1 億 73 百万円（前年同期比 74.9%）、経常利益は 3 億 5 百万円（前年同期比 104.4%）、中間純利益は 1 億 37 百万円（前年同期比 51.6%）となりました。

## （2）通期の見通し

当中間期の結果を踏まえ、下期につきましては、粗利率改善を第一目標とし、グループの総力を挙げて業績向上に取り組んでまいります。

この達成に向け、当社グループは、消費税の総額表示のみの価格表示に切り替えるとともに、取引先に対し仕入原価の見直しについて引き続き交渉することで、原価逓減を図る、店舗仕入れに占める当社グループの物流センター扱いの比率を向上させることにより、センター使用料収入を増大させる、店舗における商品カテゴリー毎の利益管理を徹底する、ワイン、輸入商品等高粗利率商品の販売促進企画に一層の工夫を凝らすことにより、売上増加を図る、自社輸入品について原価に見合う適正売価に切り替える、等の対策を行ってまいります。

とりわけ、11月中旬のボジョレーヌーボーからスタートし、歳暮ギフト、年末、年始と続く需要期に成果をあげることで、一段の業績向上を図りたいと考えております。

上期、立ち上げ期の不振により当初計画を下回った新規出店店舗につきましては、集中的な宣伝やワインフェア企画の実施等、効果的な販売促進策を採ることにより、業績向上を図ってまいります。

また、12月に稼動する関西物流センターにつきましては、いち早く安定的な運営をはかり、



店舗への商品供給体制の強化につなげる所存です。

新規出店につきましては、当中間期 12 店舗に加え、下期 8 店舗の合計 20 店舗を予定し、閉店につきましては、上期 2 店舗に加え、下期 3 店舗の合計 5 店舗を予定いたしております。

(通期の連結、単体見通し)

連結見通しにつきましては、売上高 735 億円(対前期比 112.0%)、経常利益 14 億円(同 114.3%)、当期純利益 7 億円(同 107.9%)を見込んでおります。

単体見通しにつきましては、売上高 825 億円(対前期比 110.9%)、経常利益 13 億 50 百万円(同 123.3%)、当期純利益 6 億 70 百万円(同 102.8%)を見込んでおります。

今後とも、変わらぬご支援、ご指導を心からお願い申し上げます。

## 2. 財政状態

当連結中間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローが増加したものの、投資活動に 13 億 84 百万円の資金を使用したことにより、現金及び現金同等物の当連結中間期末残高は 22 億 85 百万円(前年同期比 62.3%)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得られた資金は、9 億 79 百万円となり、前年同期と比べ 5 億 84 百万円増加しました。これは主に、税金等調整前中間純利益が 3 億 74 百万円、減価償却費が 4 億 51 百万円、棚卸資産の減少が 6 億 21 百万円あったものの、仕入債務で 1 億 43 百万円、その他で 2 億 30 百万円資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、13 億 84 百万円となり、前年同期と比べ 11 億 52 百万円増加しました。これは主に、関西物流センター及び新店開設のため、有形固定資産の取得に 13 億 56 百万円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動から得られた資金は、5 億 62 百万円となり、前年同期と比べ 6 億 88 百万円増加しました。これは主に、長期借入金で 10 億円を調達し、長期借入金の返済に 3 億 80 百万円、配当金支払に 1 億 57 百万円を支出したことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2003年3月期		2004年3月期		2005年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	49.7%	48.3%	49.6%	50.1%	48.7%
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.0%	19.7%	20.0%	41.2%	39.3%
債務償還年数 (年)	-	-	24.4年	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	11.0倍	-	-

自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / フリー・キャッシュ・フロー (中間期は年額換算: 2倍)

インタレスト・カバレッジ・レシオ: フリー・キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しています。

キャッシュ・フローはフリー・キャッシュ・フローを利用しています。フリー・キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローに投資キャッシュ・フローを加えたものとして計算していません。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

算出の結果がマイナスとなる場合には「 - 」で表記しています。

利払いは損益計算書に計算されている支払利息を対象としています。

# 1. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結財務諸表

### ① 中間連結貸借対照表

科目	前中間連結会計期間末 (2003年 9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (2004年 9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (2004年 3月31日現在)		
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,669,344		2,285,091		2,121,673	
2. 売掛金		367,609		443,402		424,388	
3. 商品							
(1) 商品	5,313,180		6,231,803		6,869,745		
(2) 未着商品	24,781	5,337,961	26,671	6,258,475	8,609	6,878,355	
4. その他のたな卸資産		77,319		91,931		93,280	
5. 前払費用		189,046		209,249		172,088	
6. 繰延税金資産		14,127		29,659		34,022	
7. 契約店未収入金		28,710		9,628		18,853	
8. その他 貸倒引当金		853,846		975,152		812,352	
		△ 154		△ 70		△ 197	
流動資産合計		10,537,810	40.8	10,302,520	37.7	10,554,816	39.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産 ※1							
(1) 建物及び構築物 ※2	5,711,623		5,854,151		5,661,262		
(2) 機械装置及び運搬具	472,439		362,129		390,555		
(3) 器具備品	686,272		956,535		805,989		
(4) 土地 ※2	4,366,518		4,676,518		4,676,518		
(5) 建設仮勘定	21,502	11,258,356	1,167,971	13,017,307	406,196	11,940,522	
2. 無形固定資産							
(1) 営業権	34,069		5,968		14,415		
(2) ソフトウェア	65,476		36,819		42,889		
(3) 電話加入権	20,439		20,439		20,439		
(4) 施設利用権	7,057		6,218		6,638		
(5) その他	944	127,986	640	70,086	765	85,147	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	507,293		548,902		603,708		
(2) 出資金	1,994		1,769		1,934		
(3) 長期貸付金	6,136		478		3,328		
(4) 破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	35,221		35,221		35,221		
(5) 長期前払費用	102,651		62,140		108,378		
(6) 差入保証金	2,935,390		3,043,609		2,960,884		
(7) 繰延税金資産	360,284		267,076		245,129		
(8) その他 貸倒引当金	116,534		74,089		78,289		
	△ 128,857	3,936,649	△ 71,377	3,961,910	△ 70,440	3,966,433	
固定資産合計		15,322,992	59.2	17,049,304	62.3	15,992,103	60.2
資産合計		25,860,803	100.0	27,351,824	100.0	26,546,920	100.0

科目	期別	前中間連結会計期間末 (2003年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (2004年9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (2004年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
	(負債の部)		%		%		%
I	流動負債						
	1. 買掛金	3,578,066		3,817,875		3,961,165	
	2. 短期借入金 ※2	4,525,094		4,725,094		4,625,094	
	3. 一年以内返済予定の 長期借入金 ※2	760,000		960,000		760,000	
	4. 未払金	431,763		570,362		445,842	
	5. 未払費用	117,438		164,176		154,233	
	6. 未払法人税等	55,835		223,000		224,118	
	7. 未払消費税等	74,907		59,614		22,184	
	8. 預り金	13,653		31,698		13,286	
	9. 賞与引当金	43,412		-		-	
	10. その他	22,872		24,296		22,898	
	流動負債合計	9,623,042	37.2	10,576,118	38.6	10,228,824	38.5
II	固定負債						
	1. 長期借入金 ※2	2,665,000		2,705,000		2,285,000	
	2. 退職給付引当金	217,192		263,627		229,834	
	3. 役員退職慰労金引当金	340,420		357,200		350,300	
	4. 連結調整勘定	111,388		80,805		96,096	
	5. その他	67,070		57,617		62,563	
	固定負債合計	3,401,070	13.2	3,464,250	12.7	3,023,794	11.4
	負債合計	13,024,113	50.4	14,040,369	51.3	13,252,619	49.9
	(資本の部)						
I	資本金	3,247,330	12.5	3,247,330	11.9	3,247,330	12.2
II	資本剰余金	6,055,252	23.4	6,055,252	22.1	6,055,252	22.8
III	利益剰余金	3,482,300	13.5	3,932,565	14.4	3,882,746	14.7
IV	その他有価証券評価差額金	51,824	0.2	76,323	0.3	108,988	0.4
V	自己株式	△ 16	0.0	△ 16	0.0	△ 16	0.0
	資本合計	12,836,690	49.6	13,311,455	48.7	13,294,301	50.1
	負債及び資本合計	25,860,803	100.0	27,351,824	100.0	26,546,920	100.0

② 中間連結損益計算書

期 別 科目	前中間連結会計期間 (自 2003年 4月 1日 至 2003年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月 30日)		前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自 2003年 4月 1日 至 2004年 3月 31日)	
	金額 (千円)	百分比 %	金額 (千円)	百分比 %	金額 (千円)	百分比 %
I 売 上 高	31,967,421	100.0	35,606,659	100.0	65,620,952	100.0
II 売 上 原 価	26,902,731	84.2	30,486,546	85.6	55,215,279	84.1
売上総利益	5,064,690	15.8	5,120,113	14.4	10,405,672	15.9
III 販売費及び一般管理費 ※1	4,741,318	14.8	4,734,261	13.3	9,307,174	14.2
営業利益	323,372	1.0	385,851	1.1	1,098,497	1.7
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息	2,287		988		3,468	
2. 受 取 配 当 金	2,282		6,255		3,218	
3. 賃 貸 料 収 入	48,970		48,255		96,752	
4. 情 報 提 供 手 数 料	40,486		48,788		82,326	
5. 商 品 流 通 手 数 料	7,634		-		8,655	
6. その他の営業外収益	59,567	161,229	57,475	161,762	118,184	312,605
0.5		0.5		0.5		0.5
V 営業外費用						
1. 支 払 利 息	29,664		26,229		56,930	
2. 商 品 廃 棄 損	45,726		64,547		98,719	
3. その他の営業外費用	14,739	90,130	18,763	109,540	30,272	185,922
0.3		0.3		0.3		0.3
経常利益	394,471	1.2	438,073	1.3	1,225,179	1.9
VI 特別利益						
1. 前 期 損 益 修 正 益 ※2	763		8,071		4,773	
2. 固 定 資 産 売 却 益 ※3	40		-		40	
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	3,000		126		33,829	
4. 地 震 被 災 酒 税 還 付	8,779		-		8,779	
5. その他の特別利益	995	13,579	8	8,206	800	48,223
0.1		0.1		0.0		0.1
VII 特別損失						
1. 前 期 損 益 修 正 損	-		7,876		-	
2. 固 定 資 産 売 却 損 ※4	294		50		328	
3. 固 定 資 産 除 却 損 ※5	23,121		14,773		23,184	
4. 長 期 前 払 費 用 臨 時 償 却 ※6	1,573		38,739		9,248	
5. 地 震 被 災 損 失	37,646		-		37,745	
6. 店 舗 閉 店 損 失	5,827		2,606		5,827	
7. その他の特別損失	4,629	73,091	7,931	71,978	11,359	87,693
0.2		0.2		0.2		0.1
税金等調整前中間(当期)純利益	334,959	1.1	374,302	1.1	1,185,710	1.9
法人税、住民税及び事業税	64,045		198,839		457,838	
還付法人税、住民税及び事業税	-		△ 36,699		-	
法人税等調整額	20,446	84,491	4,557	166,696	76,957	534,796
0.3		0.3		0.5		0.8
少数株主利益	1,876	0.0	-	-	1,876	0.0
0.0		0.0		-		0.0
中間(当期)純利益	248,590	0.8	207,605	0.6	649,037	1.1
0.8		0.8		0.6		1.1

③ 中間連結剰余金計算書

期 別 科目	前中間連結会計期間 (自 2003年 4月 1日) (至 2003年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 2004年 4月 1日) (至 2004年 9月 30日)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 2003年 4月 1日) (至 2004年 3月 31日)	
	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		6,055,252		6,055,252		6,055,252
II 資本剰余金中間期末 (期末)残高		6,055,252		6,055,252		6,055,252
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		3,335,450		3,882,746		3,335,450
II 利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	248,590		207,605		649,037	
2. 子会社の合併による剰余金増加額	54,929	303,520	0	207,605	54,929	703,966
III 利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	156,670	156,670	157,786	157,786	156,670	156,670
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高		3,482,300		3,932,565		3,882,746

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結
	自 2003年 4月 1日 至 2003年 9月 30日	自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月 30日	自 2003年 4月 1日 至 2004年 3月 31日
	金 額 (千 円)	金 額 (千 円)	金 額 (千 円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	334,959	374,302	1,185,710
減価償却費	447,822	451,287	956,757
長期前払費用償却	10,961	8,498	21,959
連結調整勘定償却	15,291	15,291	30,582
固定資産除売却損益	23,375	14,823	23,472
貸倒引当金戻入	3,000	126	3,581
前期損益修正益	763	8,071	4,773
前期損益修正損	-	7,876	-
店舗閉店損失	5,827	2,606	5,827
地震被災損失	37,646	-	37,745
地震被災酒税還付	8,779	-	8,779
長期前払費用臨時償却	1,573	38,739	9,248
受取利息及び配当金	4,570	7,243	6,686
為替差損	7,182	-	-
支払利息	29,664	26,229	56,930
貸倒引当金の増加額	3,341	937	-
賞与引当金の減少額	46,086	-	89,498
退職給付引当金の増加額	15,491	33,792	28,133
役員退職慰労金引当金の増加額(減少額)	26,873	6,900	16,993
売掛金の減少額(増加額)	33,726	19,014	23,052
たな卸資産の減少額(増加額)	284,869	621,227	1,271,601
契約店未収入金の減少額(増加額)	50,223	9,225	18,050
仕入債務の増加額(減少額)	125,567	143,289	257,532
その他	249,885	230,502	287,221
小 計	705,399	1,172,906	858,595
利息及び配当金受取額	3,689	6,144	5,150
地震被災還付金受入収入	-	-	7,238
法人税等の還付	-	36,699	-
利息の支払額	29,030	28,162	56,013
地震被災に伴う支出支払額	628	-	-
法人税等の支払額	284,117	199,957	509,627
その他	399	7,861	2,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	394,911	979,768	302,748
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	109,527	-	109,527
投資有価証券の取得による支出	1,101	-	1,801
有形固定資産取得による支出	326,028	1,356,110	1,504,698
有形固定資産売却による収入	190	70	59,919
無形固定資産の取得による支出	120	-	1,851
長期前払費用取得による支出	5,095	999	27,979
子会社株式の追加取得による支出	18,000	-	18,000
差入保証金の支払による支出	41,905	97,819	120,745
差入保証金の回収による収入	50,654	70,533	100,803
その他	163	164	611
投資活動によるキャッシュ・フロー	232,041	1,384,162	1,405,436
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	760,000	100,000	660,000
長期借入金の借入による収入	1,040,000	1,000,000	1,040,000
長期借入金の返済による支出	250,000	380,000	630,000
配当金の支払額	156,050	157,786	156,050
少数株主への配当金支払額	620	-	620
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,670	562,213	406,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,182	5,597	9,295
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	29,017	163,417	1,518,653
現金及び現金同等物の期首残高	3,640,327	2,121,673	3,640,327
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,669,344	2,285,091	2,121,673

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	前連結会計年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社                      主要な連結子会社名                      やまや商流(株)、大和蔵酒造(株)、(株)一太醸造場</p> <p>連結範囲の異動状況                      (合併)                      北陸やまや(株)及び(株)名柄本店                      前連結会計年度において、連結子会社でありました北陸やまや(株)・(株)名柄本店は、2003年8月1日付けをもって(株)やまやに吸収合併いたしました。が、合併時までの損益計算書につきましては、連結しております。</p> <p>やまや商流(株)及びやまや物流(株)                      前連結会計年度において、連結子会社でありましたやまや物流(株)は、2003年8月1日付けをもってやまや商流(株)に吸収合併いたしました。が、合併時までの損益計算書につきましては、連結しております。</p> <p>非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 4社                      主要な連結子会社名                      やまや商流(株)、大和蔵酒造(株)</p> <p>連結範囲の異動状況                      (清算)                      (株)遠藤商店、(株)一太醸造場                      なお、清算会社につきましては、損益計算書のみ連結財務諸表に含めておりません。</p> <p>同左</p>	<p>連結子会社の数 6社                      主要な連結子会社名                      やまや商流(株)、大和蔵酒造(株)</p> <p>連結範囲の異動状況                      (合併)                      北陸やまや(株)及び(株)名柄本店                      前連結会計年度において、連結子会社でありました北陸やまや(株)・(株)名柄本店は、2003年8月1日付けをもって(株)やまやに吸収合併いたしました。が、合併時までの損益計算書につきましては、連結しております。</p> <p>やまや商流(株)及びやまや物流(株)                      前連結会計年度において、連結子会社でありましたやまや物流(株)は、2003年8月1日付けをもってやまや商流(株)に吸収合併いたしました。が、合併時までの損益計算書につきましては、連結しております。</p> <p>同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間連結会計期間の末日は以下の会社を除き、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>(有)ケイエヌダブリュー                      12月31日                      中間連結財務諸表の作成に当たって、(有)ケイエヌダブリューは、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左	<p>連結子会社の事業年度の末日は以下の会社を除き、連結決算日と一致しております。</p> <p>(有)ケイエヌダブリュー                      6月30日                      連結財務諸表の作成に当たって、(有)ケイエヌダブリューは、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	前連結会計年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)
4 .会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品については移動平均法に基づく原価法 ただし、商品の一部（保税商品及び未着商品）については、個別法に基づく原価法 製品・仕掛品については、総平均法による原価法 原材料・貯蔵品については、最終仕入原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～40年 器具備品 2～20年 無形固定資産 営業権 商法の規定による最長期間にわたり毎期均等償却しております。 ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他 定額法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 営業権 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 営業権 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	前連結会計年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)
	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 提出会社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき中間期末日における要支給額の全額を計上しております(一部の連結子会社の役員退職慰労金は支出時の費用)。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末において、当中間連結会計期間負担分賞与は全額支給済みであり、当中間連結会計期間以降の賞与支給見込額について、当中間連結会計期間の負担すべき金額はないため賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労金引当金 提出会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき中間期末日における要支給額の全額を計上しております(連結子会社の役員退職慰労金は支出時の費用)。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末において、当連結会計年度負担分賞与は全額支給済みであり、翌連結会計年度賞与支給見込額について、当連結会計年度の負担すべき金額はないため賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 提出会社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末日における要支給額の全額を計上しております(一部の連結子会社の役員退職慰労金は支出時の費用)。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	前連結会計年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)
	<p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (2003年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2004年9月30日)	前連結会計年度 (2004年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 8,004,399 千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 8,515,258 千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 8,126,573 千円
2.担保に供している資産	2.担保に供している資産	2.担保に供している資産
建物及び構築物 1,460,258 千円	建物及び構築物 1,335,855 千円	建物及び構築物 1,394,627 千円
土地 2,361,607	土地 2,361,607	土地 2,361,607
計 3,821,865	計 3,697,463	計 3,756,234
同上に対応する債務額	同上に対応する債務額	同上に対応する債務額
短期借入金 3,125,000 千円	短期借入金 2,875,000 千円	短期借入金 2,925,000 千円
1年以内返済予定 680,000	1年以内返済予定 880,000	1年以内返済予定 680,000
の長期借入金	の長期借入金	の長期借入金
長期借入金 1,905,000	長期借入金 2,025,000	長期借入金 1,565,000
計 5,710,000	計 5,780,000	計 5,170,000

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	前連結会計年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給与手当 909,333 千円	給与手当 849,924 千円	給与手当 1,758,626 千円
退職給付費用 23,770	雑給 614,422	退職給付費用 47,163
役員退職慰労金 8,970	退職給付費用 39,229	役員退職慰労金 18,595
引当金繰入額		引当金繰入額
賞与引当金繰入額 42,408	役員退職慰労金 9,040	減価償却費 837,913
減価償却費 447,672	引当金繰入額	地代家賃 2,108,523
地代家賃 1,038,330	減価償却費 396,327	
	地代家賃 1,132,517	
	2.前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。	2.前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。
	過年度売上修正 4,485 千円	過年度計上費用 4,634 千円
	益	修正益
	過年度計上費用 807	その他 139
	修正益	
	その他 2,904	
3.固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具 40 千円であります。		3.固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具 40 千円であります。

前中間連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	前連結会計年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)																		
<p>4. 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具 294 千円であります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>21,345 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>420</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,354</td> </tr> </table> <p>6. 長期前払費用臨時償却の内訳は、酒販免許更新に伴う旧権利金償却 1,573 千円であります。</p>	建物及び構築物	21,345 千円	機械装置及び運搬具	420	器具備品	1,354	<p>4. 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具 50 千円あります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,348 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>281</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,143</td> </tr> </table> <p>6. 長期前払費用臨時償却の内訳は、酒販免許更新に伴う旧権利金償却 38,739 千円あります。</p>	建物及び構築物	12,348 千円	機械装置及び運搬具	281	器具備品	2,143	<p>4. 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具 328 千円あります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>21,345 千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,417</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>420</td> </tr> </table> <p>6. 長期前払費用臨時償却の内訳は、酒販免許更新に伴う旧権利金償却 9,248 千円あります。</p>	建物及び構築物	21,345 千円	器具備品	1,417	その他	420
建物及び構築物	21,345 千円																			
機械装置及び運搬具	420																			
器具備品	1,354																			
建物及び構築物	12,348 千円																			
機械装置及び運搬具	281																			
器具備品	2,143																			
建物及び構築物	21,345 千円																			
器具備品	1,417																			
その他	420																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	前連結会計年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2003年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,669,344 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>3,669,344</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,669,344 千円	現金及び現金同等物	<u>3,669,344</u>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2004年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,285,091 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,285,091</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,285,091 千円	現金及び現金同等物	<u>2,285,091</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2004年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,121,673 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,121,673</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,121,673 千円	現金及び現金同等物	<u>2,121,673</u>
現金及び預金勘定	3,669,344 千円													
現金及び現金同等物	<u>3,669,344</u>													
現金及び預金勘定	2,285,091 千円													
現金及び現金同等物	<u>2,285,091</u>													
現金及び預金勘定	2,121,673 千円													
現金及び現金同等物	<u>2,121,673</u>													

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	前連結会計年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)																																																												
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>千円 35,842</td> <td>千円 28,903</td> <td>千円 6,406</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>32,428</td> <td>23,613</td> <td>8,815</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,000</td> <td>10,400</td> <td>2,600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,270</td> <td>62,917</td> <td>17,821</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	千円 35,842	千円 28,903	千円 6,406	器具備品	32,428	23,613	8,815	ソフトウェア	13,000	10,400	2,600	合計	81,270	62,917	17,821	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>千円 12,181</td> <td>千円 11,280</td> <td>千円 900</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>14,112</td> <td>10,015</td> <td>4,096</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,000</td> <td>13,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,293</td> <td>34,295</td> <td>4,997</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	千円 12,181	千円 11,280	千円 900	器具備品	14,112	10,015	4,096	ソフトウェア	13,000	13,000	-	合計	39,293	34,295	4,997	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>千円 12,181</td> <td>千円 9,491</td> <td>千円 2,689</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>33,375</td> <td>27,060</td> <td>6,315</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,000</td> <td>11,700</td> <td>1,300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,556</td> <td>48,251</td> <td>10,305</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	千円 12,181	千円 9,491	千円 2,689	器具備品	33,375	27,060	6,315	ソフトウェア	13,000	11,700	1,300	合計	58,556	48,251	10,305
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械装置及び運搬具	千円 35,842	千円 28,903	千円 6,406																																																											
器具備品	32,428	23,613	8,815																																																											
ソフトウェア	13,000	10,400	2,600																																																											
合計	81,270	62,917	17,821																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械装置及び運搬具	千円 12,181	千円 11,280	千円 900																																																											
器具備品	14,112	10,015	4,096																																																											
ソフトウェア	13,000	13,000	-																																																											
合計	39,293	34,295	4,997																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
機械装置及び運搬具	千円 12,181	千円 9,491	千円 2,689																																																											
器具備品	33,375	27,060	6,315																																																											
ソフトウェア	13,000	11,700	1,300																																																											
合計	58,556	48,251	10,305																																																											
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,054 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,201</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	13,054 千円	1年超	5,146	合計	18,201	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,136 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,007</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,144</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,136 千円	1年超	2,007	合計	5,144	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,903 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,486</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,389</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,903 千円	1年超	3,486	合計	10,389																																										
1年以内	13,054 千円																																																													
1年超	5,146																																																													
合計	18,201																																																													
1年以内	3,136 千円																																																													
1年超	2,007																																																													
合計	5,144																																																													
1年以内	6,903 千円																																																													
1年超	3,486																																																													
合計	10,389																																																													
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,028 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,644</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>220</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,028 千円	減価償却費相当額	8,644	支払利息相当額	220	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,194 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,064</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,194 千円	減価償却費相当額	5,064	支払利息相当額	75	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,098 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,404</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>359</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,098 千円	減価償却費相当額	16,404	支払利息相当額	359																																										
支払リース料	9,028 千円																																																													
減価償却費相当額	8,644																																																													
支払利息相当額	220																																																													
支払リース料	5,194 千円																																																													
減価償却費相当額	5,064																																																													
支払利息相当額	75																																																													
支払リース料	17,098 千円																																																													
減価償却費相当額	16,404																																																													
支払利息相当額	359																																																													
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(2003年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	138,225	225,178	86,953
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	138,225	225,178	86,953

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	282,114

当中間連結会計期間末(2004年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	138,727	266,788	128,060
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	138,727	266,788	128,060

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	282,114

前連結会計年度末（2004年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	126,780	309,880	183,099
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	126,780	309,880	183,099
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,947	11,714	233
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,947	11,714	233
	合計	138,727	321,594	182,866

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	282,114

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自2003年4月1日 至2003年9月30日）、当中間連結会計期間（自2004年4月1日 至2004年9月30日）及び前連結会計年度（自2003年4月1日 至2004年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2003年4月1日 至2003年9月30日)

(単位:千円)

	小売事業	業務受託 事業	その他 事業	計	消去又は全社	連結
売上高 (1)外部顧客に対する売上高	26,951,847	4,301,283	714,290	31,967,421	-	31,967,421
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	689,723	9,949	15,907,020	16,606,693	16,606,693	-
計	27,641,570	4,311,233	16,621,311	48,574,114	16,606,693	31,967,421
営業費用	27,072,409	4,265,417	16,517,693	47,855,520	16,211,470	31,644,049
営業利益	569,160	45,815	103,618	718,594	395,222	323,372

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主な内容

- (1) 小売事業・・・・・・ 国内外の酒類を含む飲料・食品を販売する専門店の事業であります。
- (2) 業務受託事業・・・・・・ 上記専門店の業務を受託する事業であります。
- (3) その他事業・・・・・・ 上記(1)の商品を卸売、通信販売する事業等であります。

当中間連結会計期間(自2004年4月1日 至2004年9月30日)

(単位:千円)

	小売事業	商品供給 事業	貿易事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高 (1)外部顧客に対する売上高	34,642,509	963,693	-	456	35,606,659	-	35,606,659
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	230,073	13,405,009	3,060,889	50,299	16,746,272	16,746,272	-
計	34,872,583	14,368,703	3,060,889	50,756	52,352,932	16,746,272	35,606,659
営業費用	34,512,099	14,244,471	3,092,099	75,066	51,923,737	16,702,928	35,220,808
営業利益	360,483	124,231	31,210	24,309	429,195	43,344	385,851

(注) 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、酒販免許制度に基づき小売事業・業務受託事業・その他事業の3区分でしたが、当中間連結会計期間より、将来の事業展開の方向性の明示、企業統治の観点より経営管理の明確化、酒販免許制度の規制緩和に対応するため、事業の種類・性質を反映した小売事業・商品供給事業・貿易事業・その他事業に事業区分を変更しております。

1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主な内容

- (1) 小売事業・・・・・・ 国内外の酒類を含む飲料・食品を販売する専門店及び通信販売の事業であります。
- (2) 商品供給事業・・・・・・ 上記の商品の卸売及び物流を行う事業であります。
- (3) 貿易事業・・・・・・ 国外の酒類を含む飲料・食品に関し貿易を行う事業であります。
- (4) その他事業・・・・・・ 酒類製造及び上記(1)から(3)以外の事業であります。

前連結会計年度（自2003年4月1日 至2004年3月31日）

(単位：千円)

	小売事業	業務受託事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	55,675,849	8,065,981	1,879,120	65,620,952	-	65,620,952
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	885,169	28,174	25,250,964	26,164,308	26,164,308	-
計	56,561,018	8,094,156	27,130,085	91,785,260	26,164,308	65,620,952
営業費用	55,089,824	7,959,562	26,772,748	89,822,135	25,299,681	64,522,454
営業利益	1,471,194	134,593	357,336	1,963,124	864,626	1,098,497
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	13,462,008	936,121	6,152,809	20,550,939	5,995,980	26,546,920
減価償却費	534,337	92,801	129,252	756,392	103,480	859,872
資本的支出	688,259	128,734	392,264	1,209,258	343,198	1,552,456

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な内容
- (1) 小売事業・・・・・・ 国内外の酒類を含む飲料・食品を販売する専門店の事業であります。
- (2) 業務受託事業・・・・ 上記専門店の業務を受託する事業であります。
- (3) その他事業・・・・・・ 上記(1)の商品を卸売、通信販売する事業等であります。
3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は 6,525,448 千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券等）、管理部門に係る資産等でありませぬ。
4. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 846,484 千円であり、その主なものは、提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門に係る費用であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
6. 上記金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当企業集団は、国内に所在しているため、所在地別の売上高及び営業利益についての記載は行っておりませぬ。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高はないため記載は行っておりませぬ。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	前連結会計年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)
1株当たり純資産額 1,301円 68銭 1株当たり中間 純利益金額 25円 39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,349円 82銭 1株当たり中間 純利益金額 21円 05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,348円 08銭 1株当たり当期 純利益金額 66円 06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	前連結会計年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	248,590	207,605	649,037
普通株主に帰属しない 金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役 員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当 期)純利益(千円)	248,590	207,605	649,037
期中平均株式数(株)	9,789,327	9,861,660	9,825,493

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)</p>
<p>当社グループは、物流センターを新設するため、2003年10月22日に土地売買契約を締結しております。</p> <p>設備の計画 名称 やまや関西物流センター(仮称) 所在地 滋賀県坂田郡米原町西坂(米原工業団地) 規模 敷地面積 20,038.8㎡(6,061坪) 建築面積 約8,264㎡(2,500坪)予定 延床面積 約8,264㎡(2,500坪)予定 総投資額 20億円(予定) 従業員数 50名程度(予定)</p> <p>設備概要(予定) パレット自動倉庫・ケース自動倉庫・冷凍自動倉庫(-30°)・ランニングフロア有軌道自動倉庫、仕分け装置・物流管理/制御用コンピュータ 着工及び稼働開始予定 2004年4月着工 2004年度中に稼働開始予定</p> <p>新設の目的 近畿、東海、三重及び北陸地区(2003年12月25日現在の同4地区出店数;25店舗)の店舗数を3年後に倍増する計画に伴い、店舗への商品供給体制を整備、強化するため新設いたします。</p> <p>なお、未出店の滋賀県、福井県、岐阜県を重点出店地域として位置付けております。</p> <p>当センター新設により、青森県から広島県に展開する151店舗(2003年12月25日現在)に対し、自社流通センターから直送する環境が整い、会社の基本方針であるワールド・リカーシステムの完成度が飛躍的に高まることとなります。</p>	<p>主要株主の異動 2004年10月20日付で、当社の主要株主に異動がありました。</p> <p>1.異動が生じた経緯 2004年10月20日、当社の株主であるイオン株式会社が当社の普通株式を購入したことにより、主要株主となったものであります。</p> <p>2.当該株主の名称等 (1)名称 イオン株式会社 (2)本店所在地 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1 (3)代表者 岡田元也 (4)主な事業内容 総合小売業</p> <p>3.当該株主の所有株式数(議決権の数)および総株主の議決権の数に対する割合 (1)議決権の数(所有株式数) 異動前 9,800個(980,000株) 異動後 9,870個(987,000株) (2)総株主の議決権の数に対する割合 異動前 9.94% 異動後 10.01% (3)大株主順位 異動前 第4位 異動後 第4位</p> <p>(注)1.議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 6,600株 (注)2.2004年9月30日現在の発行済株式総数 9,861,700株</p>	<p>_____</p>

(2)【その他】

該当事項はありません。

販売の状況

品目別売上高

期 別 品 目	前中間連結会計期間 (自 2003年 4月 1日 至 2003年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月 30日)		前連結会計年度 (自 2003年 4月 1日 至 2004年 3月 31日)	
	金 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 (%)
ワ イ ン	2,145,748	6.7	2,064,153	5.8	5,261,169	8.0
そ の 他 洋 酒	3,681,941	11.5	3,873,454	10.9	7,739,893	11.8
ビ ー ル	12,084,792	37.8	13,382,052	37.6	22,481,037	34.3
和 酒	6,312,993	19.8	7,026,798	19.7	14,310,670	21.8
飲 料	2,552,159	8.0	3,021,890	8.5	4,714,939	7.2
食 品	3,695,311	11.6	4,452,239	12.5	8,019,423	12.2
そ の 他	1,472,752	4.6	1,786,071	5.0	3,059,387	4.7
合 計	31,945,699	100.0	35,606,659	100.0	65,586,521	100.0